

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	太平電業株式会社
【英訳名】	TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
【電話番号】	03(5213)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
【電話番号】	03(5213)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉
【縦覧に供する場所】	太平電業株式会社 北海道支店 (札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル)) 太平電業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目11番7号) 太平電業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区南船場三丁目2番4号) 太平電業株式会社 九州支店 (北九州市小倉北区都一丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 北海道支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	54,132	59,439	60,755	66,294	73,955
経常利益 (百万円)	2,726	4,061	3,604	6,052	7,287
当期純利益 (百万円)	1,141	1,748	1,969	2,974	3,731
純資産額 (百万円)	44,470	47,049	48,291	48,971	50,553
総資産額 (百万円)	62,447	70,094	68,838	73,344	69,433
1株当たり純資産額 (円)	1,036.41	1,097.22	1,125.11	1,139.40	1,204.31
1株当たり当期純利益 (円)	25.18	39.36	46.00	69.51	87.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.2	67.1	70.0	66.5	72.4
自己資本利益率 (%)	2.6	3.8	4.1	6.1	7.5
株価収益率 (倍)	27.6	26.6	20.2	10.6	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	5,680	3,578	3,008	3,449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	761	2,937	1,723	2,490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	457	683	1,130	1,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,617	14,168	14,146	14,143	13,231
従業員数 (名)	1,361 (129)	1,369 (132)	1,419 (163)	1,428 (192)	1,495 (202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	52,917	57,897	58,798	64,790	71,983
経常利益 (百万円)	2,644	3,766	3,419	5,644	7,064
当期純利益 (百万円)	1,054	1,584	1,883	2,841	3,691
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (千株)	44,183	44,183	44,183	44,183	44,183
純資産額 (百万円)	43,761	46,122	47,116	47,529	49,011
総資産額 (百万円)	59,955	67,523	66,566	71,124	67,341
1株当たり純資産額 (円)	1,019.74	1,075.50	1,100.65	1,110.79	1,174.69
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	15.00 ()	21.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	23.15	35.58	43.99	66.40	86.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	68.3	70.8	66.8	72.8
自己資本利益率 (%)	2.4	3.5	4.0	6.0	7.6
株価収益率 (倍)	30.0	29.4	21.1	11.1	9.6
配当性向 (%)	51.8	42.2	47.7	30.1	23.0
従業員数 (名)	1,216 (70)	1,223 (76)	1,282 (92)	1,295 (128)	1,355 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額21円には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。
- 昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。
- 昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。
- 昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。
- 昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。
- 昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。
- 昭和35年7月 横浜市鶴見区に溶接工場として、鶴見工場を新設。
- 昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和39年10月 千葉県東葛飾郡(現在鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷車輛工場を新設。
- 昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。
- 昭和43年7月 千葉県君津郡(現在富津市)に製缶工場として千葉工場を新設。
- 昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年6月 日本電装工業(株)を設立。
- 昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。
- 昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
- 昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。これに伴い、鎌ヶ谷車輛工場を廃止。
- 昭和49年4月 建設業法改正により建設大臣許可(特-49)第3967号、(般-49)第3967号の許可を受ける。
- 昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のため TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.
(以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年1月 埼玉県久喜市久喜菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。これに伴い、鶴見工場、千葉工場を廃止。
- 昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和54年10月 川崎市川崎区に川崎設計室を新設。
- 昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。これに伴い、川崎設計室を廃止。
- 平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。
- 平成14年9月 子会社日本電装工業(株)を解散。
- 平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。
- 平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、国内及び海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を主として行っており、その主な区分は次のとおりであります。

- ・発電設備工事部門：
 事業用火力・原子力発電設備、自家用火力発電設備の建設及び補修定検工事を施工しております。またこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・化工機設備工事部門：
 製鉄所の関係設備、ごみ焼却等の環境保全設備、化学プラント設備等の建設及び補修点検工事を施工しております。またこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・その他設備工事部門：
 ビルの電気設備、一般設備等の設計並びに工事の施工及び自社開発品の製作納入を行っております。

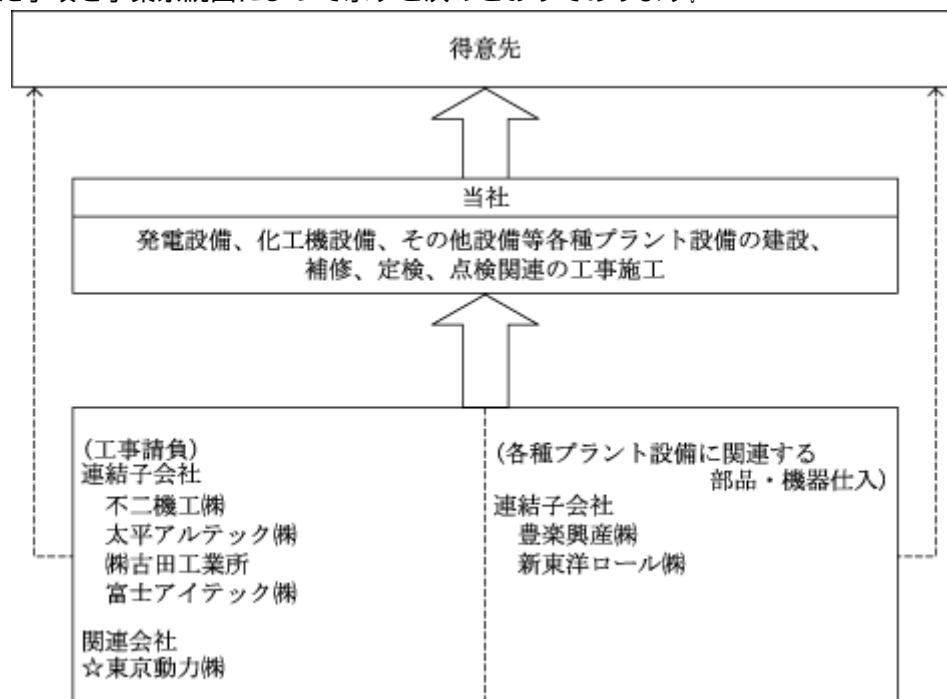
また事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

各種プラント設備の建設、補修、定検、点検関連の工事施工

当社が施工するほか、連結子会社不二機工(株)、太平アルテック(株)、(株)古田工業所、富士アイテック(株)に国内及び海外の建設、補修、定検、点検工事の一部を下請させております。また、当社の関連会社東京動力(株)にも同様に一部を下請させております。また、豊楽興産(株)から計装関連工事の継手類及び新東洋ロール(株)から機器類を仕入れております。(ただし、当連結会計年度においては、新東洋ロール(株)から機器類の仕入はありません。)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請及び製作した鋼構造物を当社が仕入れている。 役員の兼任等.....無
榑古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	51.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
富士アイテック(株)	東京都千代田区	20	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等の内、保温・保冷及び塗装工事を下請している。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
豊楽興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。(ただし、当連結会計年度においては、仕入はありません。) 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等の内、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....有

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下であります但実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

発電設備、化工機設備、その他設備等各種プラント設備の建設、補修、定検、点検関連の工事施工	従業員数(名)	1,495 (202)
--	---------	-------------

(注) 1 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 当社グループの従業員数は、各部門にまたがっているため、部門別の記載はしてありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,355 (134)	40.3	15.8	6,584

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資源価格の暴騰が物価上昇を招き、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安が实体经济に影響を与えたことなどから「世界同時不況」といわれるまでに至り、輸出企業を中心に企業収益の圧迫、設備投資の手控え、雇用環境の悪化、消費抑制の高まりなど、景気が一気に後退局面に入り、先行きの見えない状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは2008年4月より、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする新中期経営計画「チャレンジ10」をスタートさせ、具体的施策を実施展開してまいりました。

人材の確保と育成については、採用活動を全国的に展開した結果、目標人員の確保を達成、これにともない会社施設の整備・拡充を図ったほか、社員集合教育・階層別教育・RST教育の実施と講師陣の充実化に取り組みました。

CSRの推進については、全従業員へ「エシックスカード」（倫理カード）を配布、CSRの5つの視点を提示し、「太平電業企業行動憲章」、「太平電業倫理行動規準」の事例解説をまとめるなど、当社グループの基本方針の浸透を図るとともに、社内規程についても雇用関連を中心に見直しを行いました。

収益力の向上については、顧客とのコミュニケーションを重視した積極的な営業活動を行うとともに、コスト競争力の強化に努め、また社有資機材の効率的活用を図るために、社内管理システムの再構築に取り組みました。

このような結果、業績については、受注高662億6千3百万円（前年同期比6.4%減）、売上高739億5千5百万円（前年同期比11.6%増）、うち海外工事は16億2百万円となりました。利益面については、売上高の増加と固定費の削減に努め、売上総利益率が改善したことで、営業利益71億7百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益72億8千7百万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益37億3千1百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成21年4月21日開催の取締役会において、剰余金の配当に関する基本方針に則り、前連結会計年度と同様の1株につき20円と決定いたしました。

なお、部門別の受注高、売上高および売上総利益の状況は次のとおりです。

(発電設備工事)

発電設備工事については、受注高486億7千7百万円（前年同期比11.9%減、構成比73.5%）となりました。その要因は自家用火力の改造工事と事業用火力のメンテナンス工事が減少したためであります。売上高については、事業用火力の改造工事およびメンテナンス工事が増加したことにより、567億7千5百万円（前年同期比9.4%増、構成比76.8%）となり、売上総利益は96億2千6百万円となりました。

(化工機設備工事)

化工機設備工事については、受注高165億2千8百万円（前年同期比16.3%増、構成比24.9%）となりました。その要因は、製鉄関連の建設工事が減少したものの、メンテナンス工事が大きく伸びたためであります。売上高については、環境設備の建設工事が伸び、製鉄関連のメンテナンス工事も順調に推移した結果、155億9千5百万円（前年同期比22.8%増、構成比21.1%）となり、売上総利益は、23億8百万円となりました。

(その他設備工事)

その他設備工事は、受注高10億5千7百万円（前年同期比22.8%減、構成比1.6%）、売上高15億8千4百万円（前年同期比6.0%減、構成比2.1%）、売上総利益は1億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は13,231百万円となり、前連結会計年度末より911百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,449百万円の増加（前連結会計年度比441百万円増）となりました。これは、主に売上債権の増加による資金の減少4,259百万円、および仕入債務の減少による資金の減少3,174百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7,031百万円、および未成工事支出金等の減少による資金の増加5,358百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,490百万円の減少（前連結会計年度比767百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,686百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,834百万円の減少（前連結会計年度比704百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出940百万円、および配当金の支払による支出856百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高及び売上高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
発電設備工事 (うち電気計装工事)	55,240 (2,844)	28,537 (1,575)	48,677 (2,589)	20,440 (1,562)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	14,214 (294)	3,261 (26)	16,528 (617)	4,194 (23)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,370 (530)	834 (240)	1,057 (433)	307 (17)
合計 (うち電気計装工事)	70,825 (3,669)	32,633 (1,842)	66,263 (3,640)	24,942 (1,603)

(2) 売上実績

売上実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	
	発電設備工事 (うち電気計装工事)	51,912 (2,449)		56,775 (2,602)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	12,697 (280)		15,595 (619)	
その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,684 (412)		1,584 (656)	
合計 (うち電気計装工事)	66,294 (3,142)		73,955 (3,879)	

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	三菱重工業株式会社	14,777	22.3
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	三菱重工業株式会社	15,872	21.5
	JFEメカニカル株式会社	7,754	10.5

なお、提出会社に係る施工高、受注高及び売上高の状況が当社グループの施工高、受注高及び売上高の大半を占めていますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	24,642 (1,180)	54,708 (2,844)	79,350 (4,025)	51,224 (2,449)	28,126 (1,575)	39.1 (63.9)	11,005 (1,007)	55,814 (2,535)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	1,720 (12)	13,774 (294)	15,494 (306)	12,623 (280)	2,871 (26)	22.0 (21.4)	631 (5)	12,642 (276)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	777 (90)	668 (357)	1,445 (447)	943 (220)	502 (226)	65.4 (89.1)	328 (202)	920 (422)
	計 (うち電気計装工事)	27,140 (1,283)	69,151 (3,496)	96,291 (4,779)	64,790 (2,950)	31,500 (1,829)	38.0 (66.4)	11,965 (1,214)	69,377 (3,234)
	うち海外工事	523	799	1,323	898	425	8.6	36	844
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	28,126 (1,575)	47,625 (2,589)	75,751 (4,165)	55,825 (2,602)	19,926 (1,562)	25.3 (49.1)	5,047 (766)	49,866 (2,376)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	2,871 (26)	16,403 (617)	19,275 (643)	15,099 (619)	4,175 (23)	22.9 (34.0)	954 (8)	15,423 (622)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	502 (226)	834 (265)	1,337 (492)	1,058 (483)	278 (9)	48.5 (45.2)	135 (4)	864 (285)
	計 (うち電気計装工事)	31,500 (1,829)	64,863 (3,472)	96,364 (5,301)	71,983 (3,705)	24,381 (1,595)	25.2 (48.8)	6,137 (779)	66,154 (3,284)
	うち海外工事	425	2,953	3,378	1,085	2,292	2.8	64	1,099

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度1.2%、当事業年度4.6%であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	75.8 (70.9)	24.2 (29.1)	100 (100)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	77.4 (78.4)	22.6 (21.6)	100 (100)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	66.1 (60.7)	33.9 (39.3)	100 (100)
	計			
	うち海外工事			
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	76.0 (67.8)	24.0 (32.2)	100 (100)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	66.6 (86.9)	33.4 (13.1)	100 (100)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	74.9 (94.6)	25.1 (5.4)	100 (100)
	計			
	うち海外工事			

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	(B) (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	発電設備工事	11	50,314	898	1.7	51,224
	(うち電気計装工事)	()	(2,355)	(94)	(3.8)	(2,449)
	化工機設備工事	5	12,617			12,623
	(うち電気計装工事)	()	(280)	()	()	(280)
	その他設備工事		943			943
	(うち電気計装工事)	()	(220)	()	()	(220)
	計	17	63,875	898	1.4	64,790
	(うち電気計装工事)	()	(2,856)	(94)	(3.1)	(2,950)
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	発電設備工事	27	54,711	1,085	1.9	55,825
	(うち電気計装工事)	()	(2,582)	(20)	(0.8)	(2,602)
	化工機設備工事	31	15,067			15,099
	(うち電気計装工事)	()	(619)	()	()	(619)
	その他設備工事		1,058			1,058
	(うち電気計装工事)	()	(483)	()	()	(483)
	計	59	71,923	1,085	1.9	71,983
	(うち電気計装工事)	()	(3,685)	(20)	(0.8)	(3,705)

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	82.4	84.3
その他	17.6	15.7
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	株式会社クリーンコールパワー研究所 IGCC実証機ガス化炉設備据付工事
三菱重工業株式会社	新日本石油精製株式会社 仙台製油所第2ガスタービン複合発電装置新設工事
IHIプラント建設株式会社	株式会社トクヤマ 徳山製造所中央発電所7号ボイラ本体及び付帯設備据付工事
パブコック日立株式会社	電源開発株式会社 竹原火力発電所3号ミル更新及び電気計装工事
香港電燈有限公司	香港電燈有限公司 香港ランマ発電所ガスコンバインド9号機据付工事
株式会社兼松	フィリピン石油公団 北ネグロス地熱発電所土建及び据付工事

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	中部電力株式会社 新名古屋火力発電所8号系列HRSG新設工事
東電工業株式会社	東京電力株式会社 川崎火力発電所第1号系列主要発電設備据付工事
三菱重工業株式会社	川崎天然ガス発電株式会社 川崎天然ガス発電所1,2号HRSG据付工事
JFEメカニカル株式会社	JFEスチール株式会社 JFE西日本製鉄所倉敷地区1,2号コークス炉CDQ設備新設工事
パブコック日立株式会社	電源開発株式会社 竹原火力発電所2号ボイラ層内管補修工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
三菱重工業株式会社	14,777百万円	22.8%
当事業年度		
三菱重工業株式会社	15,867百万円	22.0%
JFEメカニカル株式会社	7,754 "	10.8%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
発電設備工事 (うち電気計装工事)	()	17,634 (1,510)	2,292 (52)	11.5 (3.3)	19,926 (1,562)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	()	4,175 (23)	()	()	4,175 (23)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	()	278 (9)	()	()	278 (9)
計 (うち電気計装工事)	()	22,088 (1,543)	2,292 (52)	11.5 (3.3)	24,381 (1,595)

(注) 手持工事のうち請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東電横須賀火力1・2号機	東京電力株式会社	平成22年9月完成予定
設備除却JV共同企業体	横須賀火力発電所1・2号機設備除却工事	
パブコック日立株式会社	株式会社扇島パワー	平成22年7月完成予定
	扇島パワーステーションHRSG据付工事	
東北発電工業株式会社	東北電力株式会社	平成22年7月完成予定
	仙台火力発電所4号機ST及びGT据付工事	
三菱重工業株式会社	関西電力株式会社	平成22年9月完成予定
	堺港火力発電所第1～5号HRSG据付工事	
丸紅株式会社	インドネシア国有電力会社	平成23年5月完成予定
	スララヤ火力発電所1～4号機リハビリ工事	

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、原油や資源価格の暴騰が物価上昇を招き、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安が实体经济に影響を与えたことなどから「世界同時不況」といわれるまでに至り、日本経済の不況脱出の要となる輸出産業の回復の兆しが見えない状況であり、企業においては当面厳しい収益環境となることが予想されます。

このような状況のなか、新中期経営計画の2年目に当たり、主要顧客からの案件の掘り起こしや新規顧客の開拓などの営業活動に努めると同時に、受注競争力を高めるために更なるコスト削減による採算性の向上を図り、販路を広げてまいります。

また、工事施工においては、「安全と品質の確保」を第一にし、技術・工法の開発に取り組み、業界における「オンリーワン」の技術集団を目指し邁進してまいります。

あわせて、会社の継続的発展に向け、経営資源の集中と組織の効率化を進め、さらに次世代への技術・技能の伝承を促進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発及び改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究、習得を主体として行っております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で211百万円であり、その主なものは次の通りであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各部門に関連したものが非常に多いため、部門別の記載はしていません。

(1) マルチリフター実機設計・製作・試験

当社グループで開発した太平ジャッキシステムを有効活用するために、背の高い構造物に対する据付・解体に重機を必要としない装置を当社が中心となって開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、定格揚力25トン/基の試作機を製作し、実証試験を終了しました。試作機を2基で同調運転させることで50トンのテストウエイトをスムーズに昇降させることが出来ました。

収集したデータを基に、本年度開発したT100ジャッキ（定格荷重：105トン）を使用した大型マルチリフターの設計を行っております。今後、製作及び試験を行う予定にしております。

(2) T100ジャッキ試作及び実証試験

当社グループで開発した太平ジャッキシステムの利用が多種多様化しているため、ニーズに応えるべくT100ジャッキ（定格荷重：105トン）の試作に着手しました。

当連結会計年度の主な成果としては、耐圧試験及び2,000回の掴み替え試験を行いT100ジャッキの信頼性が検証できました。発電用ボイラ解体工事で実工事にも使用し、妥当性の確認もできました。今後は各分野の建設工事、解体工事および新開発のマルチリフターに使用すべく実機製作していく予定であります。

(3) レーザー測長制御技術開発及び実証試験

太平ジャッキシステムの多様化により更に高揚程の揚重作業が求められております。従来の技術より正確かつ容易に揚程を測長することで、太平ジャッキシステムを更に高精度にすることが出来ます。揚程の測長技術として、レーザーによる測長制御技術の開発に取り組んでおります。

レーザー測長は従来のワイヤー式測長器の限界長さ以上の測長を可能にし、風やワイヤーの揺れによる誤差をなくし、より高精度な測長技術を開発することができ、太平ジャッキシステムの信頼性を更に向上します。

(4) 光通信技術の開発

太平ジャッキシステムの普及が各分野で着々と増加しており、より高層で設置し、高揚程で使用したいというニーズが増えてきております。しかし、高層での設置は電磁波やマイクロウェーブといった影響を受けやすく、制御機器への影響が懸念されます。

制御機器の信頼性を確保するため、ノイズの影響を受けやすい制御機器を光通信にすることで、ノイズ対策をより確実に出来るシステム構築の調査研究を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

「財政状態及び経営成績の分析」の全ての財務情報は、当有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資源価格の暴騰が物価上昇を招き、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安が実体経済に影響を与えたことなどから「世界同時不況」といわれるまでに至り、輸出企業を中心に企業収益の圧迫、設備投資の手控え、雇用環境の悪化、消費抑制の高まりなど、景気が一気に後退局面に入り、先行きの見えない状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは2008年4月より、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする新中期経営計画「チャレンジ10」をスタートさせ、具体的施策を実施展開してまいりました。

人材の確保と育成については、採用活動を全国的に展開した結果、目標人員の確保を達成、これにともない会社施設の整備・拡充を図ったほか、社員集合教育・階層別教育・RST教育の実施と講師陣の充実化に取り組みました。

CSRの推進については、全従業員へ「エシックスカード」（倫理カード）を配布、CSRの5つの視点を提示し、「太平電業企業行動憲章」、「太平電業倫理行動規準」の事例解説をまとめるなど、当社グループの基本方針の浸透を図るとともに、社内規程についても雇用関連を中心に見直しを行いました。

収益力の向上については、顧客とのコミュニケーションを重視した積極的な営業活動を行うとともに、コスト競争力の強化に努め、また社有資機材の効率的活用を図るために、社内管理システムの再構築に取り組みました。

このような結果、業績については、受注高662億6千3百万円（前年同期比6.4%減）、売上高739億5千5百万円（前年同期比11.6%増）、うち海外工事は16億2百万円となりました。利益面については、売上高の増加と固定費の削減に努め、売上総利益率が改善したことで、営業利益71億7百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益72億8千7百万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益37億3千1百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力事業とする電力業界は、電力需要が減少し始め、重電機器の国内生産もこれまでの堅調な推移から大幅な減少に転じるとの見通しとなっております。また鉄鋼業界においても減産を余儀なくされるなど、基幹産業における設備投資は、計画の縮小、延期、あるいは中止など大きく冷え込むことが懸念されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、新中期経営計画の2年目に当たり、主要顧客からの案件の掘り起しや新規顧客の開拓などの営業活動に努めると同時に、受注競争力を高めるために更なるコスト削減による採算性の向上を図り、販路を広げてまいります。また、工事施工においては、「安全と品質の確保」を第一にし、技術・工法の開発に取り組み、業界における「オンリーワン」の技術集団を目指し邁進してまいります。あわせて、社内においては、会社の継続的発展に向け、経営資源の集中と組織の効率化を進め、さらに次世代への技術・技能の伝承を促進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より4億4千1百万円増加し34億4千9百万円を得ております。これは、主に売上債権の増加による資金の減少42億5千9百万円および仕入債務の減少による資金の減少31億7千4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益70億3千1百万円、および未成工事支出金等の減少による資金の増加53億5千8百万円等があったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。電力プラント分野においては電力需要が減少し始め、重電機器の国内生産もこれまでの堅調な推移から大幅な減少に転じるとの見通しとなっております。また、製鉄関連分野においても減産を余儀なくされるなど、基幹産業における設備投資は、計画の縮小、延期、あるいは中止など大きく冷え込むことが懸念されます。このような中、工事の状況変化に迅速な対応が行えるよう人材を育成すべく、必要な知識と確固とした目的を持った教育体系作りに取り組むとともに、受注、工事施工に全力を注いでまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額11億1千万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、3Sジャッキ等の製作であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	土地		リース 資産	合計	
			(面積㎡)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	2,535	32	(2,970.00) 40,090.97	1,517	27	4,113	203
技能訓練センター (千葉県木更津市)	161	12	4,290.99	91		265	4
北海道支店 (札幌市北区)	0	0				0	11
名古屋支店 (名古屋市中区)	2	1				3	14
大阪支店 (大阪市中央区)		0				0	17
九州支店 (北九州市小倉北区)	12		977.24	4		17	7
工場設備 (埼玉県久喜市)	410	690	37,141.33	594		1,694	59
建設所等 (福島県双葉郡大熊町他)	1,421	876	(32,395.30) 73,942.33	833		3,132	1,040
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	514	0	(671.07) 710.70	97		612	
計	5,059	1,613	(36,036.37) 157,153.56	3,139	27	9,839	1,355

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	4	5	206.70	0		10	9
不二機工(株)	本社 (広島県福山市)	19	0	761.69	15		35	18
新東洋ロール(株)	本社 (埼玉県戸田市)	46	8	2,879.80	160	17	233	22
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区 他)	30	7	1,379.28	72	1	112	38
(株)古田工業所	本社等 (北九州市小倉南 区他)	2	5	360.33	2		11	14
計		104	27	5,587.80	251	18	402	101

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ ラグナ州)	11	17	89,937.00	21	50	39

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの設備は、各部門にまたがり使用されるため部門別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 6 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 7 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社	ホストサーバー	57

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
太平電業(株) 大熊寮 (福島県双葉郡)	建物	313		自己資金	2010年6月 完成予定
太平電業(株) 牧之原寮(仮称) (静岡県牧之原市)	土地	150		自己資金	2011年1月 完成予定
	建物	400			
	計	550			

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,183,960	42,683,960	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	44,183,960	42,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減高 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	844	44,183		4,000		4,645

(注) 1 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

2 平成21年5月15日に自己株式の消却を行い、発行済株式数は1,500,000株減少しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	34	27	100	100	0	3,258	3,519	
所有株式数(単元)	0	20,242	367	6,141	4,704	0	12,302	43,756	427,960
所有株式数の割合(%)	0	46.26	0.84	14.03	10.75	0	28.12	100	

(注) 自己株式2,461,043株は「個人その他」に2,461単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,461,043株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,935	8.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,818	8.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,694	6.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,398	5.43
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,392	3.15
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,239	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.50
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	809	1.83
計		19,899	45.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,818千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,694千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,398千株
 2 当社は、自己株式2,461千株(5.57%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は平成21年3月31日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成20年2月22日付でマラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年2月15日現在で同社が2,091千株所有している報告を受けておりますが、当社としては平成21年3月31日現在の実質保有状況が確認できないため、上記表には含めておりません。

また、平成21年1月7日付で野村證券株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社およびその共同保有者2社が平成20年12月31日付で1,745千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	53	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	90	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	1,602	3.63
計	1,745	3.95

また、平成21年2月17日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社の子会社4社が平成21年2月9日付で2,807千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月31日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行以外では確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,358	3.07
三菱UFJ証券株式会社	49	0.11
三菱UFJ投信株式会社	296	0.67
計	1,703	3.85

また、平成21年4月21日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年4月15日現在で同社が1,775千株所有している報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月31日現在の実質保有状況が確認できないため、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,461,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,275,000	41,275	
単元未満株式	普通株式 427,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,183,960		
総株主の議決権		41,275	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	2,461,000		2,461,000	5.57
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		2,481,000		2,481,000	5.62

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月18日～平成21年3月31日)	1,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	871
残存決議株式の総数及び価額の総額		128
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	83,850	69
当期間における取得自己株式	1,192	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,500,000	846
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	18,059	6	790	0
保有自己株式数	2,461,043		961,445	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、余剰資金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第69期）の期末配当金につきましては、平成21年4月21日開催の取締役会決議において配当金総額8億3千4百万円、1株当たり配当金20円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	711	1,200	1,189	1,079	1,157
最低(円)	390	557	641	633	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	841	873	1,014	1,157	1,100	927
最低(円)	558	726	782	913	828	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平塚 卓	昭和16年12月10日生	昭和39年3月 平成3年6月 平成6年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役業務部長 当社取締役名古屋支店駐在 当社常務取締役名古屋支店駐在 当社常務取締役総務部・経理部・名古屋支店担当 当社常務取締役総務部長兼経理部担当 当社専務取締役工事本部長 当社専務取締役統括社長補佐 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現在)	(注)2	53
代表取締役	社長執行役員	高橋 徹	昭和21年11月26日生	昭和44年3月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社第一工事部長 当社取締役敦賀火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長兼苫厚真総合事務所長 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役執行役員名古屋支店長 当社常務取締役工事統括 当社常務取締役工事統括兼原子力部長 当社常務取締役工事統括 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)2	14
取締役	専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当	加藤 幸生	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 当社海外工事部長 当社取締役沖縄金武火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼沖縄金武火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長 当社常務取締役工事統括 当社常務取締役工事統括・社長補佐 当社常務取締役泊3号機建設所長 当社常務取締役泊3号機建設所統括責任者 当社常務取締役社長補佐兼安全・品質担当 当社取締役専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当(現在)	(注)2	12
取締役	上席執行役員営業本部長	関根 正一	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 昭和61年12月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社バーレーン建設所長 当社海外工事部スララヤプロジェクトマネージャー 当社電気工事部長 当社出光愛知建設所長 当社執行役員補修部長 当社執行役員補修部長兼原子力部長 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 当社執行役員工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役営業副統括 当社取締役上席執行役員営業本部長(現在)	(注)2	15
取締役	上席執行役員総務管理本部長兼経理部長	光富 勉	昭和28年2月11日生	昭和50年3月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部次長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務統括兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 工事本部長	青木 豊	昭和28年9月22日生	昭和51年2月 平成4年4月 平成10年1月 平成11年8月 平成14年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社香港ランマ総合事務所脱硫酸 置据付建設所長 当社技術部次長 当社名古屋支店技術部長 当社五条川清掃建設所長 当社名古屋支店長代理 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本部長 (現在)	(注)2	4
取締役	上席執行役員 名古屋支店長	吉田 雅博	昭和27年8月28日生	昭和51年2月 昭和62年8月 平成6年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成17年7月 平成19年2月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社宮津エネルギー研究所1B建設 所長 当社相馬共火新地2B建設所長 当社橘湾建設所長 当社舞鶴1B建設所長 当社執行役員建設部長兼東京P C B高濃度建設所長 当社執行役員建設部長 当社執行役員工事副統括兼原子力 部長 当社取締役上席執行役員名古屋支 店長(現在)	(注)2	4
常勤監査役		猪股 正憲	昭和22年5月3日生	昭和46年3月 平成5年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務統括 当社常勤監査役(現在)	(注)3	15
常勤監査役		西村 正昭	昭和19年10月15日生	昭和40年5月 昭和54年8月 平成7年12月 平成11年9月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社台湾・中国石油配管建設所長 当社海外工事部長 当社営業推進グループ部長 当社専任監査役補佐 当社常勤監査役(現在)	(注)3	1
監査役		武山 知良	昭和15年10月22日生	昭和51年3月 平成10年7月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年8月	公認会計士登録 監査法人トーマツ代表社員 監査法人トーマツ退任 当社監査役(現在) 日本公認会計士協会学術審査委 員会委員(現在)	(注)3	
監査役		今村 實	昭和6年6月6日生	昭和38年4月 昭和52年8月 平成19年6月 平成20年6月	弁護士登録 今村法律事務所開設 当社補欠監査役 当社監査役(現在)	(注)3	
計							123

- (注) 1 監査役武山知良、今村實の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
深山 小十郎	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 昭和51年6月 平成3年1月 平成20年6月	公認会計士登録 公認会計士深山小十郎事務 所開設 東光監査法人設立 代表社 員 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、客先、その他関係先に対し誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令及び社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべくその強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性を持った経営を目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成21年3月31日現在)

(1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度採用会社であります。

(2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名、監査役4名、うち2名が社外監査役であります。なお、現在社外監査役により監査を実施しており、経営の監視機能については、十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

(3) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額としております。

(4) 社外役員の専従のスタッフの配置状況

社外監査役に対する専従スタッフの配置はしておりませんが、総務部および経理部にて対応しております。

(5) 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会を社内取締役7名で構成し、毎月定例に、また特別の事項が生じた場合はその都度臨時に開催しております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は原則として毎週開催される常務会で審議・立案された案件を違法性・適格性に照らし検討したうえで、決定しております。また、取締役と執行役員等で構成される箇所長会議を年2回、経営会議を年4回開催し、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達を行っております。

監査役については、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか、箇所長会議、経営会議等に出席し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。

(6) 内部統制の仕組み

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

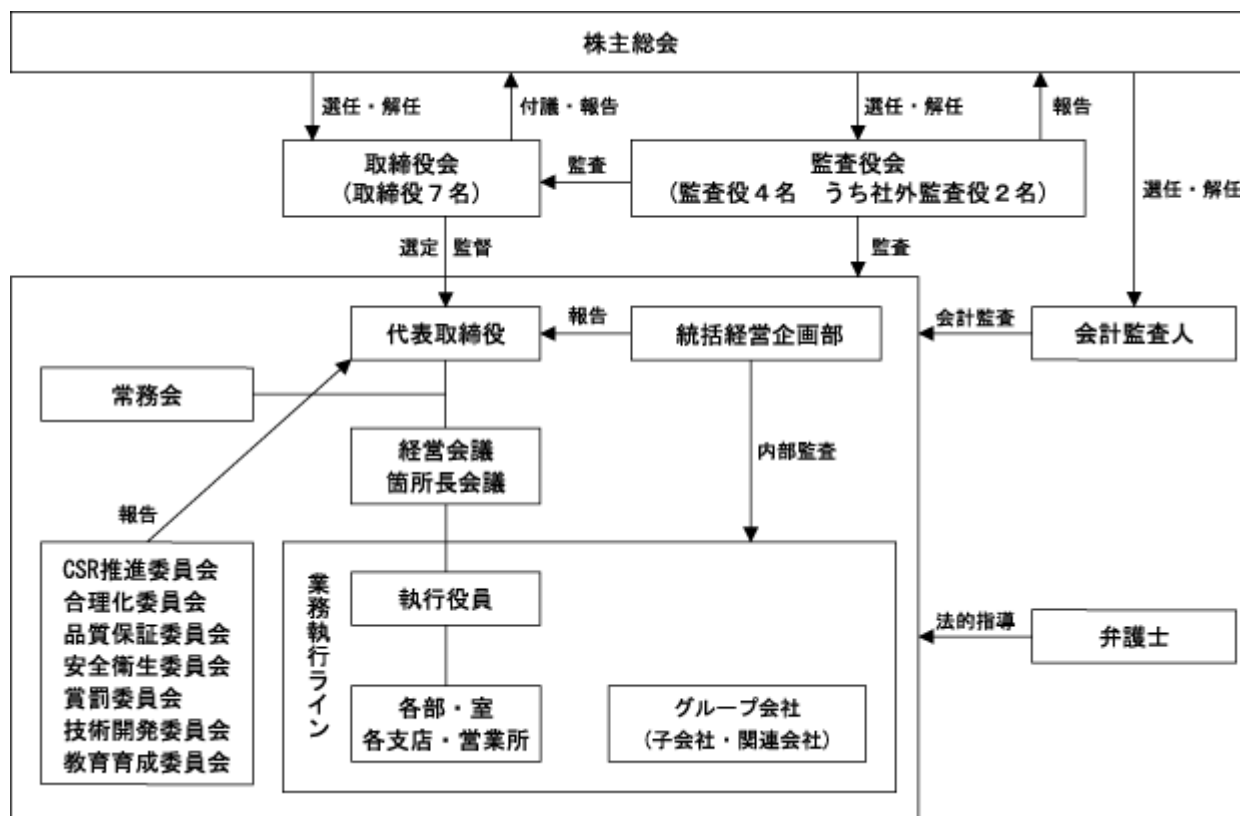
「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を制定し、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。

法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。

社長直轄の統括経営企画部が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。

内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」を制定し、法令・定款上疑義のある行為またはおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。

- . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。
情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。
- . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスクマネジメントシステムの実施に向け、「経営リスクマネジメント規程」を制定するとともに、有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。
経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」を制定し、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。
- . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
毎月、定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。
業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、経営会議を定期的に開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。
執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。
「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。
- . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ各社における共通の行動指針として、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を制定したほか、「グループ会社管理規程」を定め、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。
定期的な業務報告を行うことで、当社と子会社・関連会社の情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。
- . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社の規模等を勘案し、当面は社内部門の兼任者が監査役スタッフとして監査役の職務を補助する。ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。
監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立を確保するとともに、監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。
- . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。
- . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。



(7) 会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G 有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、遠藤 了、桐川 聡の2名であり、継続監査年数はそれぞれ9年、4年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士4名とその他10名の14名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(8) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(9) 内部監査および監査役監査の組織

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として統括経営企画部を設置しております。統括経営企画部は、定期的開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で詮議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、経営会議、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、営業所ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

(10) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(11) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的に開催しており、取締役及び監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される経営会議を定期的に開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(12) 会社のコーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規定の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(13) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	204百万円
監査役の年間報酬総額	33百万円
合計	237百万円

(注)当社取締役はすべて社内取締役であります。

(15) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(16) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(17) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(18) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	* ₂ 9,668	* ₂ 9,652
受取手形・完成工事未収入金	21,405	23,746
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	11,710	6,349
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	* ₅ 10,066	* ₅ 9,065
繰延税金資産	1,481	1,378
その他	322	287
貸倒引当金	39	5
流動資産合計	55,628	51,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,641	12,833
減価償却累計額	7,920	8,172
建物及び構築物(純額)	* ₂ 4,721	* ₂ 4,660
機械・運搬具	9,774	9,762
減価償却累計額	8,243	8,267
機械装置及び運搬具(純額)	1,531	1,495
工具器具・備品	1,384	1,457
減価償却累計額	1,191	1,293
工具、器具及び備品(純額)	192	163
土地	* ₂ 3,277	* ₂ 3,314
リース資産	-	54
減価償却累計額	-	8
リース資産(純額)	-	46
建設仮勘定	237	201
有形固定資産合計	9,960	9,880
無形固定資産		
119		128
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 4,727	* ₁ 4,345
長期貸付金	6	5
賃貸不動産	1,310	1,257
減価償却累計額	642	644
賃貸不動産(純額)	* ₂ 668	* ₂ 612
繰延税金資産	73	421
その他	2,294	2,657
貸倒引当金	133	105
投資その他の資産合計	7,636	7,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	17,715	17,946
資産合計	73,344	69,433
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,890	10,745
短期借入金	207	207
リース債務	-	14
未払法人税等	2,225	1,777
繰延税金負債	0	1
未成工事受入金	3,431	1,558
賞与引当金	774	993
役員賞与引当金	70	87
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	477	23
その他	1,615	1,647
流動負債合計	22,712	17,078
固定負債		
長期借入金	68	20
リース債務	-	46
繰延税金負債	7	0
退職給付引当金	1,446	1,607
その他	138	126
固定負債合計	1,659	1,800
負債合計	24,372	18,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,651	4,659
利益剰余金	39,619	42,552
自己株式	456	1,391
株主資本合計	47,816	49,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902	469
為替換算調整勘定	28	51
評価・換算差額等合計	930	418
少数株主持分	224	313
純資産合計	48,971	50,553
負債純資産合計	73,344	69,433

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	66,294	73,955
売上原価	55,973	61,845
売上総利益	10,320	12,109
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,333	*1, *2 5,002
営業利益	5,987	7,107
営業外収益		
受取利息	137	92
受取配当金	96	94
固定資産賃貸料	119	97
保険配当金	28	26
受取保険金	26	63
その他	70	45
営業外収益合計	479	419
営業外費用		
支払利息	30	15
固定資産賃貸費用	163	107
為替差損	201	52
和解金	-	35
その他	17	30
営業外費用合計	413	240
経常利益	6,052	7,287
特別利益		
固定資産売却益	*3 53	*3 112
投資有価証券売却益	0	25
完成工事補償引当金戻入額	7	-
貸倒引当金戻入額	13	58
その他	1	6
特別利益合計	76	202
特別損失		
固定資産売却損	*4 0	*4 0
固定資産除却損	*5 68	*5 43
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	410	407
ゴルフ会員権評価損	0	6
その他	3	-
特別損失合計	483	458
税金等調整前当期純利益	5,645	7,031
法人税、住民税及び事業税	3,209	3,140
法人税等調整額	630	65
法人税等合計	2,578	3,205
少数株主利益	93	93
当期純利益	2,974	3,731

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649	4,651
当期変動額		
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	4,651	4,659
利益剰余金		
前期末残高	37,544	39,619
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,974	3,731
その他	-	56
当期変動額合計	2,075	2,933
当期末残高	39,619	42,552
自己株式		
前期末残高	435	456
当期変動額		
自己株式の取得	21	941
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	20	934
当期末残高	456	1,391
株主資本合計		
前期末残高	45,759	47,816
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,974	3,731
自己株式の取得	21	941
自己株式の処分	3	13
その他	-	56
当期変動額合計	2,056	2,005
当期末残高	47,816	49,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,422	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,519	433
当期変動額合計	1,519	433
当期末残高	902	469
為替換算調整勘定		
前期末残高	24	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	79
当期変動額合計	52	79
当期末残高	28	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,397	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,466	512
当期変動額合計	1,466	512
当期末残高	930	418
少数株主持分		
前期末残高	134	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	89
当期変動額合計	90	89
当期末残高	224	313
純資産合計		
前期末残高	48,291	48,971
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,974	3,731
自己株式の取得	21	941
自己株式の処分	3	13
その他	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	423
当期変動額合計	680	1,581
当期末残高	48,971	50,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,645	7,031
減価償却費	915	1,168
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	58
その他の引当金の増減額（ は減少）	260	54
受取利息及び受取配当金	234	186
支払利息	30	15
為替差損益（ は益）	184	48
持分法による投資損益（ は益）	2	6
その他の営業外損益（ は益）	139	137
有形固定資産除売却損益（ は益）	15	67
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	410	387
売上債権の増減額（ は増加）	757	4,259
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	3,900	5,358
仕入債務の増減額（ は減少）	2,614	3,174
未払消費税等の増減額（ は減少）	321	671
その他	13	3
小計	4,719	6,733
利息及び配当金の受取額	234	191
利息の支払額	30	15
その他の収入	243	242
その他の支出	342	118
法人税等の支払額	1,817	3,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008	3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,479	7,859
定期預金の払戻による収入	9,065	7,961
有価証券の取得による支出	2,300	1,700
有価証券の売却による収入	2,400	1,700
有形固定資産の取得による支出	975	1,686
有形固定資産の売却による収入	54	140
投資有価証券の取得による支出	17	700
投資有価証券の売却による収入	37	53
無形固定資産の取得による支出	16	-
貸付けによる支出	51	71
貸付金の回収による収入	36	72
その他の支出	858	1,015
その他の収入	381	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723	2,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,140	5,900
短期借入金の返済による支出	14,303	5,900
長期借入金の返済による支出	48	48
自己株式の取得による支出	21	940
自己株式の売却による収入	3	13
配当金の支払額	897	856
少数株主への配当金の支払額	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2	911
現金及び現金同等物の期首残高	14,146	14,143
現金及び現金同等物の期末残高	14,143	13,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロー ル(株)、太平アルテック(株)、富士アイ テック(株)、(株)古田工業所</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)太平ティアンドアイ、 タイ太平(株)</p> <p>なお、(株)エス・テックは当連結会計 年度において、清算手続が終了し たため、子会社の対象から除外し ております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)太平ティアンドアイ、 タイ太平(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社名及び 関連会社名並びに持分法非適用の 非連結子会社名及び関連会社名は 次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 東京動力(株) 持分法非適用の非連結子会社名 (株)太平ティアンドアイ、 タイ太平(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会 社は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性が 無いため、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社名及び 関連会社名並びに持分法非適用の 非連結子会社名及び関連会社名は 次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 同左 持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社である太平アルテック(株) の決算日は12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては同決算日 現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月 31日までの期間に発生した重要な取引 については連結上必要な調整を行うこ ととしております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、債券については先入先出法による償却原価法により、原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。また存外連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左 なお、債券については先入先出法による償却原価法により、原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 先入先出法 なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として9年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・長期請負工事の収益計上処理 売上高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による売上高は10,083百万円であり、売上原価は9,789百万円であります。 ・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・長期請負工事の収益計上処理 売上高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による売上高は11,073百万円であり、売上原価は8,668百万円であります。 ・同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、譲渡性預金は、「現金預金」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取り扱いに関する留意事項についての改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度連結貸借対照表の「有価証券」に含まれる譲渡性預金は1,000百万円であり、前連結会計年度連結貸借対照表の「現金預金」に含まれる譲渡性預金は、1,500百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	350百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	351百万円																
投資有価証券（株式）	350百万円																				
投資有価証券（株式）	351百万円																				
<p>2 下記の資産は短期借入金109百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">951 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204 "</td> </tr> </table>	建物	1,936百万円	土地	951 "	賃貸不動産	296 "	現金預金	20 "	合計	3,204 "	<p>2 下記の資産は短期借入金109百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109 "</td> </tr> </table>	建物	1,867百万円	土地	961 "	賃貸不動産	259 "	現金預金	20 "	合計	3,109 "
建物	1,936百万円																				
土地	951 "																				
賃貸不動産	296 "																				
現金預金	20 "																				
合計	3,204 "																				
建物	1,867百万円																				
土地	961 "																				
賃貸不動産	259 "																				
現金預金	20 "																				
合計	3,109 "																				
	<p>3 受取手形割引高 5百万円</p>																				
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>4 同左</p>														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																				
借入実行残高	"																				
差引額	8,000 "																				
<p>5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、9,988百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">9,988百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	9,988百万円	<p>5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、8,989百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">8,989百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	8,989百万円												
内容	債券																				
時価	9,988百万円																				
内容	債券																				
時価	8,989百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,673百万円	賞与引当金繰入額	139 "	役員賞与引当金繰入額	70 "	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,907百万円	賞与引当金繰入額	201 "	役員賞与引当金繰入額	87 "														
従業員給料手当	1,673百万円																										
賞与引当金繰入額	139 "																										
役員賞与引当金繰入額	70 "																										
従業員給料手当	1,907百万円																										
賞与引当金繰入額	201 "																										
役員賞与引当金繰入額	87 "																										
<p>2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に108百万円含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に211百万円含まれております。</p>																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53 "</td> </tr> </table>	機械	1百万円	運搬具	0 "	土地	51 "	計	53 "	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112 "</td> </tr> </table>	機械	20百万円	運搬具	91 "	計	112 "												
機械	1百万円																										
運搬具	0 "																										
土地	51 "																										
計	53 "																										
機械	20百万円																										
運搬具	91 "																										
計	112 "																										
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	運搬具	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table>	機械	0百万円	運搬具	0 "	計	0 "																		
運搬具	0百万円																										
機械	0百万円																										
運搬具	0 "																										
計	0 "																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68 "</td> </tr> </table>	建物	23百万円	構築物	0 "	機械	22 "	運搬具	17 "	工具器具	3 "	備品	0 "	計	68 "	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43 "</td> </tr> </table>	建物	38百万円	機械	2 "	運搬具	0 "	工具器具	1 "	備品	0 "	計	43 "
建物	23百万円																										
構築物	0 "																										
機械	22 "																										
運搬具	17 "																										
工具器具	3 "																										
備品	0 "																										
計	68 "																										
建物	38百万円																										
機械	2 "																										
運搬具	0 "																										
工具器具	1 "																										
備品	0 "																										
計	43 "																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960			44,183,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,381,572	23,134	3,892	1,400,814

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	898	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	855	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960			44,183,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,400,814	1,084,539	18,059	2,467,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 83,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 18,059株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月20日 取締役会	普通株式	855	20	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	834	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,668百万円	現金預金勘定 9,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,522 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,421 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド 10 "	有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド 10 "
短期貸付金のうち現先 9,988 "	短期貸付金のうち現先 8,989 "
現金及び現金同等物 14,143 "	現金及び現金同等物 13,231 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具・備品</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品	350	160	190	無形固定 資産	3	1	1	合計	354	162	192	1年内	77百万円	1年超	114 "	合計	192 "	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105 "	1年内	12百万円	1年超	12 "	合計	25 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における設計用コンピュータ(工具器具・備品)及び加工用機械設備(機械・運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における設計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具・備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品	305	204	101	無形固定 資産	3	2	0	合計	308	207	101	1年内	62百万円	1年超	39 "	合計	101 "	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72 "	1年内	12百万円	1年超	"	合計	12 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械・運搬 具・工具器 具・備品	350	160	190																																																														
無形固定 資産	3	1	1																																																														
合計	354	162	192																																																														
1年内	77百万円																																																																
1年超	114 "																																																																
合計	192 "																																																																
支払リース料	105百万円																																																																
減価償却費相当額	105 "																																																																
1年内	12百万円																																																																
1年超	12 "																																																																
合計	25 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械・運搬 具・工具器 具・備品	305	204	101																																																														
無形固定 資産	3	2	0																																																														
合計	308	207	101																																																														
1年内	62百万円																																																																
1年超	39 "																																																																
合計	101 "																																																																
支払リース料	72百万円																																																																
減価償却費相当額	72 "																																																																
1年内	12百万円																																																																
1年超	"																																																																
合計	12 "																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	1,547	3,216	1,669	1,703	2,532	828
その他	3	10	6			
小計	1,550	3,226	1,675	1,703	2,532	828
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
株式	1,145	875	270	816	699	116
債券						
社債				500	500	
小計	1,145	875	270	1,316	1,199	116
合計	2,696	4,101	1,405	3,020	3,732	711

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損383百万円計上しております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。</p> <p>また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損404百万円計上しております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。</p> <p>また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。</p>

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	9	47
売却益の合計額(百万円)	0	25
売却損の合計額(百万円)	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
譲渡性預金	1,000	1,000
非上場株式及び出資証券	266	259
マネー・マネージメント・ファンド	10	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5	

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債							500	
その他	1,000				1,000			
合計	1,000				1,000		500	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,155百万円	年金資産	87 "	未積立退職給付債務(+)	1,067 "	会計基準変更時差異の未処理額	22 "	未認識数理計算上の差異	400 "	未認識過去勤務債務	"	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,446 "	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	1,446 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,673百万円	年金資産	96 "	未積立退職給付債務(+)	1,577 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	432 "	未認識過去勤務債務	401 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,607 "	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	1,607 "
退職給付債務	1,155百万円																																				
年金資産	87 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,067 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	22 "																																				
未認識数理計算上の差異	400 "																																				
未認識過去勤務債務	"																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,446 "																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	1,446 "																																				
退職給付債務	1,673百万円																																				
年金資産	96 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,577 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	432 "																																				
未認識過去勤務債務	401 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,607 "																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	1,607 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、当社は、平成20年 4月 1日付で退職金制度の規程改定をおこなったため過去勤務債務が501百万円発生しております。</p>	勤務費用	89百万円	利息費用	18 "	会計基準変更時差異の費用処理額	17 "	数理計算上の差異の費用処理額	35 "	過去勤務債務の費用処理額	"	小計 (+ + + +)	90 "	確定拠出年金掛金支払額	262 "	退職給付費用(+)	352 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	114百万円	利息費用	29 "	会計基準変更時差異の費用処理額	17 "	数理計算上の差異の費用処理額	37 "	過去勤務債務の費用処理額	100 "	小計 (+ + + +)	224 "	確定拠出年金掛金支払額	375 "	退職給付費用(+)	599 "				
勤務費用	89百万円																																				
利息費用	18 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	17 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	35 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	"																																				
小計 (+ + + +)	90 "																																				
確定拠出年金掛金支払額	262 "																																				
退職給付費用(+)	352 "																																				
勤務費用	114百万円																																				
利息費用	29 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	17 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	37 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	100 "																																				
小計 (+ + + +)	224 "																																				
確定拠出年金掛金支払額	375 "																																				
退職給付費用(+)	599 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として9年であります。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	主として9年であります。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	主として9年であります。																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
工事進行基準原価否認	工事進行基準原価否認
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
工事損失引当金	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金
貸倒引当金	工事損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,212	192	1,404
連結売上高(百万円)			66,294
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	0.3	2.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域 アジア：台湾、香港、フィリピン、タイ他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負 施工	3,348	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	0 436 368

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社等

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負 施工	3,254	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	0 387 372

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,139円40銭	1,204円31銭
1株当たり当期純利益	69円51銭	87円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,971	50,553
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	224	313
(うち少数株主持分) (百万円)	(224)	(313)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,747	50,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	42,783,146	41,716,666

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,974	3,731
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,974	3,731
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,789,729	42,433,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159	159	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	48	48	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務		14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	20	1.03	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		46		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	275	288		

- (注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20			
リース債務	14	13	8	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	15,946	20,389	13,965	23,652
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,444	2,833	929	1,822
四半期純利益金額 (百万円)	829	1,479	442	980
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.39	34.60	10.42	23.10

重要な訴訟事件等

平成17年10月24日に当社の下請作業員の失火による火災の延焼により中国電力株式会社の設備等の一部に与えた損害について、当社への元請発注者である中電プラント株式会社が平成20年9月30日になって中国電力株式会社らに42億8千5百万円の損害賠償をしたとして、当社に対してその全額の賠償を請求するという訴訟を平成20年10月6日に提起しており、現在係争中であります。当社の下請けの事故の責任の問題ですが、いずれにしても、火災の延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」により基本的に免除されることになっているので、当社はその旨を主張して争っております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,998	9,025
受取手形	* ₁ 903	* ₁ 1,590
完成工事未収入金	* ₁ 20,092	* ₁ 21,764
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	11,324	6,055
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	* _{1, *4} 10,065	* _{1, *4} 9,065
前払費用	74	86
繰延税金資産	1,467	1,339
未収収益	8	7
未収入金	* ₁ 82	* ₁ 19
その他	* ₁ 37	* ₁ 73
貸倒引当金	33	3
流動資産合計	54,035	50,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,374	11,499
減価償却累計額	6,951	7,173
建物(純額)	* ₂ 4,422	* ₂ 4,325
構築物	857	946
減価償却累計額	691	728
構築物(純額)	166	218
機械及び装置	5,117	5,509
減価償却累計額	4,011	4,435
機械及び装置(純額)	1,106	1,074
車両運搬具	4,176	3,862
減価償却累計額	3,801	3,479
車両運搬具(純額)	375	382
工具、器具及び備品	1,312	1,391
減価償却累計額	1,129	1,235
工具、器具及び備品(純額)	183	156
土地	* ₂ 2,996	* ₂ 3,041
リース資産	-	34
減価償却累計額	-	7
リース資産(純額)	-	27
建設仮勘定	237	200
有形固定資産合計	9,488	9,427

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	20	15
電話加入権	28	28
リース資産	-	14
その他	0	0
無形固定資産合計	117	126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,341	3,975
関係会社株式	213	213
従業員に対する長期貸付金(純額)	0	-
関係会社長期貸付金	313	289
破産更生債権等	55	53
長期前払費用	15	10
賃貸不動産	1,310	1,257
減価償却累計額	642	644
賃貸不動産(純額)	*₂ 668	*₂ 612
事業保険金	906	976
繰延税金資産	66	394
長期預金	1,200	1,500
その他	98	94
貸倒引当金	396	369
投資その他の資産合計	7,482	7,751
固定資産合計	17,088	17,305
資産合計	71,124	67,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₁ 8,086	* ₁ 6,079
工事未払金	* ₁ 5,972	* ₁ 4,886
1年内返済予定の長期借入金	48	48
リース債務	-	11
未払金	647	69
未払費用	* ₁ 437	* ₁ 389
未払法人税等	2,066	1,756
未払消費税等	-	704
未成工事受入金	3,099	1,213
預り金	139	131
前受収益	7	9
賞与引当金	724	946
役員賞与引当金	70	87

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	477	23
設備関係支払手形	*1 246	246
流動負債合計	22,040	16,624
固定負債		
長期借入金	68	20
リース債務	-	30
退職給付引当金	1,349	1,530
長期預り保証金	77	78
その他	59	46
固定負債合計	1,554	1,705
負債合計	23,595	18,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	7	14
資本剰余金合計	4,653	4,660
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	7,145	9,981
利益剰余金合計	38,434	41,270
自己株式	454	1,389
株主資本合計	46,634	48,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	468
評価・換算差額等合計	895	468
純資産合計	47,529	49,011
負債純資産合計	71,124	67,341

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	64,790	71,983
売上原価	55,323	60,538
売上総利益	9,467	11,444
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	149
従業員給料手当	1,478	1,720
賞与引当金繰入額	123	182
役員賞与引当金繰入額	70	87
退職給付費用	53	115
法定福利費	208	249
福利厚生費	35	116
修繕維持費	115	60
事務用品費	139	138
通信交通費	250	328
動力用水光熱費	35	39
調査研究費	10	2
研究開発費	108	211
広告宣伝費	34	46
貸倒損失	0	-
交際費	91	115
寄付金	2	0
地代家賃	105	120
減価償却費	271	306
租税公課	232	241
保険料	83	79
雑費	288	265
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 3,887	* ₁ 4,578
営業利益	5,579	6,865
営業外収益		
受取利息	66	51
有価証券利息	72	42
受取配当金	103	102
固定資産賃貸料	132	114
保険配当金	28	26
受取保険金	26	63
その他	47	37
営業外収益合計	478	437

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	27	11
固定資産賃貸費用	175	121
為替差損	197	48
和解金	-	35
その他	12	21
営業外費用合計	413	238
経常利益	5,644	7,064
特別利益		
固定資産売却益	* ₂ 51	* ₂ 91
投資有価証券売却益	-	25
完成工事補償引当金戻入額	7	-
貸倒引当金戻入額	15	57
その他	1	2
特別利益合計	75	177
特別損失		
固定資産売却損	-	* ₃ 0
固定資産除却損	* ₄ 66	* ₄ 43
投資有価証券評価損	393	406
関係会社株式評価損	17	-
ゴルフ会員権評価損	0	6
その他	3	-
特別損失合計	481	456
税引前当期純利益	5,239	6,785
法人税、住民税及び事業税	3,024	3,037
法人税等調整額	626	56
法人税等合計	2,397	3,093
当期純利益	2,841	3,691

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		4,851	8.8	5,646	9.3
労務費		4,792	8.7	5,246	8.7
外注費		33,652	60.8	36,360	60.1
経費		12,027	21.7	13,285	21.9
(うち人件費)		(4,268)	(7.7)	(5,090)	(8.4)
計		55,323	100	60,538	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
その他資本剰余金		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	7	14
資本剰余金合計		
前期末残高	4,651	4,653
当期変動額		
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	4,653	4,660
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,202	7,145
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,841	3,691
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	1,942	2,836
当期末残高	7,145	9,981
利益剰余金合計		
前期末残高	36,492	38,434
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,841	3,691
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,942	2,835
当期末残高	38,434	41,270
自己株式		
前期末残高	433	454
当期変動額		
自己株式の取得	21	940
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	20	934
当期末残高	454	1,389
株主資本合計		
前期末残高	44,710	46,634
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,841	3,691
自己株式の取得	21	940
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	1,923	1,908
当期末残高	46,634	48,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,406	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	426
当期変動額合計	1,511	426
当期末残高	895	468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,406	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	426
当期変動額合計	1,511	426
当期末残高	895	468

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,116	47,529
当期変動額		
剰余金の配当	898	855
当期純利益	2,841	3,691
自己株式の取得	21	940
自己株式の処分	3	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	426
当期変動額合計	412	1,482
当期末残高	47,529	49,011

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、債券については先入先出法に よる償却原価法により原価を算定し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左 なお、債券については先入先出法に よる償却原価法により原価を算定し ております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金は個別法に基づく原価 法、材料貯蔵品は先入先出法に基づく 原価法を採用しております。</p>	<p>未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品 は先入先出法を採用しております。な お、評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。ただし、取得 価額が10万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産及び賃貸不動 産については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。こ れに伴い、従来の方 法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益が 32百万円それぞれ減少して おります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産及び 賃貸不動産については、償却可能 限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方 法によっております。これに伴い、 従来の方 法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益が 69百万円それぞれ減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によって おります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)による定額法を採 用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によって おります。ただし、取得価額が10 万円以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却する方 法を採用 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 売上高の計上基準	売上高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による売上高は10,083百万円であり、売上原価は9,789百万円であります。	売上高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による売上高は11,073百万円であり、売上原価は8,668百万円であります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、譲渡性預金は、「現金預金」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取り扱いに関する留意事項についての改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度貸借対照表の「有価証券」に含まれる譲渡性預金は1,000百万円であり、前事業年度貸借対照表の「現金預金」に含まれる譲渡性預金は、1,500百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">923 "</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table> <p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,883百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">789 "</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">296 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969 "</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 "</td></tr> </table> <p>4 担保受入金融資資産 短期貸付金には、9,988百万円の現先取引が含まれて おります。これにより現先有価証券の売手から担保 として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">内容</td><td style="text-align: center;">債券</td></tr> <tr><td>時価</td><td style="text-align: right;">9,988百万円</td></tr> </table>	受取手形	16百万円	完成工事未収入金	12 "	短期貸付金	23 "	未収入金	3 "	その他流動資産	10 "	支払手形	923 "	工事未払金	695 "	未払費用	4 "	設備関係支払手形	0 "	建物	1,883百万円	土地	789 "	賃貸不動産	296 "	合計	2,969 "	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	内容	債券	時価	9,988百万円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">589 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> </table> <p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">799 "</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879 "</td></tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 担保受入金融資資産 短期貸付金には、8,989百万円の現先取引が含まれて おります。これにより現先有価証券の売手から担保 として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">内容</td><td style="text-align: center;">債券</td></tr> <tr><td>時価</td><td style="text-align: right;">8,989百万円</td></tr> </table>	受取手形	7百万円	完成工事未収入金	1 "	短期貸付金	22 "	未収入金	1 "	その他流動資産	10 "	支払手形	791 "	工事未払金	589 "	未払費用	10 "	建物	1,820百万円	土地	799 "	賃貸不動産	259 "	合計	2,879 "	内容	債券	時価	8,989百万円
受取手形	16百万円																																																																
完成工事未収入金	12 "																																																																
短期貸付金	23 "																																																																
未収入金	3 "																																																																
その他流動資産	10 "																																																																
支払手形	923 "																																																																
工事未払金	695 "																																																																
未払費用	4 "																																																																
設備関係支払手形	0 "																																																																
建物	1,883百万円																																																																
土地	789 "																																																																
賃貸不動産	296 "																																																																
合計	2,969 "																																																																
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																																
借入実行残高	"																																																																
差引額	8,000 "																																																																
内容	債券																																																																
時価	9,988百万円																																																																
受取手形	7百万円																																																																
完成工事未収入金	1 "																																																																
短期貸付金	22 "																																																																
未収入金	1 "																																																																
その他流動資産	10 "																																																																
支払手形	791 "																																																																
工事未払金	589 "																																																																
未払費用	10 "																																																																
建物	1,820百万円																																																																
土地	799 "																																																																
賃貸不動産	259 "																																																																
合計	2,879 "																																																																
内容	債券																																																																
時価	8,989百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に108百万円含まれております。	1 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に211百万円含まれております。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 51百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 91百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 0 " 機械及び装置 21 " 車両運搬具 17 " 工具器具 3 " 備品 0 " 計 66 "	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 " 計 0 " 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 38百万円 機械及び装置 2 " 車両運搬具 0 " 工具器具 1 " 備品 0 " 計 43 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,376,010	23,134	3,892	1,395,252

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,395,252	1,083,850	18,059	2,461,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 83,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 18,059株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	1	車両運搬具	24	17	6	備品	267	125	141	無形固定資産	3	1	1	合計	299	148	151	1年内	69百万円	1年超	82 "	合計	151 "	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96 "	未経過リース料		1年内	12百万円	1年超	12 "	合計	25 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における設計用パソコン(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における設計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4	4	0	車両運搬具	12	10	1	備品	247	171	76	無形固定資産	3	2	0	合計	267	188	79	1年内	54百万円	1年超	24 "	合計	79 "	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64 "	1年内	12百万円	1年超	"	合計	12 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	4	3	1																																																																																
車両運搬具	24	17	6																																																																																
備品	267	125	141																																																																																
無形固定資産	3	1	1																																																																																
合計	299	148	151																																																																																
1年内	69百万円																																																																																		
1年超	82 "																																																																																		
合計	151 "																																																																																		
支払リース料	96百万円																																																																																		
減価償却費相当額	96 "																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1年内	12百万円																																																																																		
1年超	12 "																																																																																		
合計	25 "																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	4	4	0																																																																																
車両運搬具	12	10	1																																																																																
備品	247	171	76																																																																																
無形固定資産	3	2	0																																																																																
合計	267	188	79																																																																																
1年内	54百万円																																																																																		
1年超	24 "																																																																																		
合計	79 "																																																																																		
支払リース料	64百万円																																																																																		
減価償却費相当額	64 "																																																																																		
1年内	12百万円																																																																																		
1年超	"																																																																																		
合計	12 "																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	工事進行基準原価否認	740百万円	710百万円
	退職給付引当金	545 "	618 "
	賞与引当金	292 "	382 "
	工事損失引当金	192 "	投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損	166 "	326 "
	貸倒引当金	159 "	貸倒引当金
	貸倒引当金	159 "	149 "
	ゴルフ会員権評価損	135 "	ゴルフ会員権評価損
	ゴルフ会員権評価損	135 "	133 "
	その他	443 "	未払事業税
	その他	443 "	120 "
	繰延税金資産小計	2,677 "	繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計	2,677 "	2,760 "
	評価性引当額	631 "	評価性引当額
	評価性引当額	631 "	775 "
	繰延税金資産合計	2,045 "	繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計	2,045 "	1,985 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	503百万円	その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金	503百万円	246百万円
	固定資産圧縮積立金	1 "	固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金	1 "	0 "
	その他	7 "	その他
	その他	7 "	4 "
	繰延税金負債合計	512 "	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	512 "	251 "
	繰延税金資産の純額	1,533 "	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額	1,533 "	1,733 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率
	法定実効税率	40.4%	40.4%
	(調整)		(調整)
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
	住民税均等割等	1.1%	住民税均等割等
	住民税均等割等	1.1%	0.9%
	評価性引当額の増減	0.2%	評価性引当額の増減
	評価性引当額の増減	0.2%	2.1%
	その他	0.8%	その他
	その他	0.8%	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	45.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110円79銭	1,174円69銭
1株当たり当期純利益	66円40銭	86円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	47,529	49,011
普通株式に係る純資産額	(百万円)	47,529	49,011
普通株式の発行済株式数	(株)	44,183,960	44,183,960
普通株式の自己株式数	(株)	1,395,252	2,461,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	42,788,708	41,722,917

2. 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	2,841	3,691
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,841	3,691
普通株式の期中平均株式数	(株)	42,795,291	42,439,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社東京エネシス	700,000	447
		三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	149,400	339
		日機装株式会社	581,121	326
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	274
		西華産業株式会社	1,170,326	253
		日本瓦斯株式会社	142,000	194
		北海道電力株式会社	95,000	188
		新日本空調株式会社	242,800	186
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	161
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	114
		三井生命保険株式会社	200,400	100
		J A 三井リース株式会社	42,000	99
		野村ホールディングス株式会社	200,000	99
		太平洋セメント株式会社	600,000	86
		日立建機株式会社	58,261	73
		中部電力株式会社	30,674	66
		株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	61
		丸紅株式会社	201,000	61
		その他35銘柄	856,184	339
		小計	6,706,277	3,475
計		6,706,277	3,475	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行期限付劣後債	500
		小計	500
計		500	500

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券 野村アセットマネジメント マネー・マネージメント・ ファンド 譲渡性預金 三井住友銀行 三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金 計	10,127千口 500 500 1,000
		小計	1,010
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 日本原子力研究開発機構	1口 0
		小計	0
計			1,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,374	222	97	11,499	7,173	272	4,325
構築物	857	89		946	728	36	218
機械装置	5,117	454	62	5,509	4,435	474	1,074
車両運搬具	4,176	207	521	3,862	3,479	179	382
工具器具	1,017	73	20	1,071	975	104	96
備品	295	32	6	320	260	27	60
土地	2,996	44		3,041			3,041
リース資産		34		34	7	7	27
建設仮勘定	237	651	687	200			200
有形固定資産計	26,073	1,810	1,395	26,488	17,060	1,103	9,427
無形固定資産							
借地権				67			67
ソフトウェア				36	20	5	15
電話加入権				28			28
リース資産				15	1	1	14
その他 無形固定資産				0	0	0	0
無形固定資産計				148	22	6	126
長期前払費用	15	10	15	10			10
賃貸不動産	1,310	2	55	1,257	644	28	612
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 第69期における償却額の配賦は次のとおりであります。

	百万円
工事原価	755
販売費及び一般管理費	306
営業外費用	77
計	1,138

3 長期前払費用は全額前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	430	372		430	372
賞与引当金	724	946	724		946
役員賞与引当金	70	87	70		87
完成工事補償引当金	19	20		19	20
工事損失引当金	477	23		477	23

(注) 貸倒引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	236
普通預金	163
通知預金	3,098
定期預金	5,486
別段預金	14
計	8,999
合計	9,025

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社神鋼環境ソリューション	487
北海道パワーエンジニアリング株式会社	224
トヨタカ電気株式会社	191
日立造船メカニカル株式会社	131
石川島運搬機械株式会社	67
その他	487
計	1,590

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	267
" 5月	436
" 6月	446
" 7月	257
" 8月	78
" 9月	103
計	1,590

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	6,043
J F E メカニカル株式会社	3,972
I H I プラント建設株式会社	1,154
株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス	843
パプコック日立株式会社	683
その他	9,067
計	21,764

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	21,679百万円
平成20年3月期以前計上額	85 "
計	21,764 "

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,324	55,269	60,538	6,055

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	693百万円
労務費	494 "
外注費	3,556 "
経費	1,310 "
計	6,055 "

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
安全用品	2

(注) 安全標識他

(ヘ) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
買戻し条件付き現先(債券)(注1)	8,989
貸付金(注2)	75
計	9,065

(注) 1 野村證券株式会社

2 太平ベネズエラ株式会社他1社

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	387
富士アイテック株式会社	244
株式会社細川商店	205
梅田鋼機株式会社	203
内宮運輸機工株式会社	121
その他	4,917
計	6,079

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,727
” 5月	1,290
” 6月	1,124
” 7月	1,212
” 8月	724
計	6,079

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	365
富士アイテック株式会社	143
株式会社M T C	88
株式会社高田機工	71
梅田鋼機株式会社	60
その他	4,157
計	4,886

(八) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,099	48,418	50,303	1,213

(注) 損益計算書の売上高71,983百万円と上記売上高への振替額50,303百万円との差額21,679百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス株式会社	68
株式会社MTC	40
IHI建機株式会社	25
トーテック株式会社	17
松宮工材株式会社	14
その他	79
計	246

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	11
” 5月	36
” 6月	58
” 7月	81
” 8月	59
計	246

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成17年10月24日に当社の下請作業員の失火による火災の延焼により中国電力株式会社の設備等の一部に与えた損害について、当社への元請発注者である中電プラント株式会社が平成20年9月30日になって中国電力株式会社らに42億8千5百万円の損害賠償をしたとして、当社に対してその全額の賠償を請求するという訴訟を平成20年10月6日に提起しており、現在係争中であります。当社の下請けの事故の責任の問題ですが、いずれにしても、火災の延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」により基本的に免除されることになっているので、当社はその旨を主張して争っております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月20日提出
2	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日提出
3	確認書	事業年度 (第69期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日提出
4	四半期報告書	事業年度 (第69期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日提出
5	確認書	事業年度 (第69期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
6	四半期報告書	事業年度 (第69期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
7	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月8日提出
8	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月8日提出
9	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月9日提出
10	確認書	事業年度 (第69期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日提出
11	四半期報告書	事業年度 (第69期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日提出
12	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月11日提出
13	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月6日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平電業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。